東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

（１）この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。

（２）利用に際しては「東京大学経済学図書館電子資料利用規則」に同意したものとみなされます。

（３）印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。

（４）画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。

（５）この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

＊御幸毛＊

連　結　財　務　諸　表

（昭和５３年７月２９日提出の
証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類）

連結会計年度　自　昭和５２年５月　１日
至　昭和５３年４月３０日

大　蔵　大　臣　殿

昭和５３年８月２９日提出

会　社　名	御幸毛織株式会社
英　訳　名	MIYUKI KEORI CO., LTD.
代表者の役職氏名	取締役社長　本　田　　孝

本店の所在の場所　名古屋市西区西志賀町１９１６番地

電　話　番　号	名古屋　531－1551（代表）
連　絡　者	取締役経理部長　伊　藤　信　郎
連　絡　者	総　務　課　長　吉　村　　肇

もよりの連絡場所　な　し

監　査　報　告　書

御幸毛織株式会社

取締役社長　本田　孝　殿

作成年月日　昭和５３年８月２５日

事務所所在地　名古屋市中村区名駅四丁目６番１８号
名古屋ビル

監査法人の名称　名古屋第一監査法人

代表社員
関与社員　公認会計士　渡辺芳明

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている御幸毛織株式会社の昭和５２年５月１日から昭和５３年４月３０日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和５１年大蔵省令第２８号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、御幸毛織株式会社及び子会社の昭和５３年４月３０日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以　上

上記のとおり報告いたします。

（本書面の枚数　１枚）

＊御幸毛＊

連結貸借対照表

（昭和５３年４月３０日）

（単位　千円）

科目		金額	構成比
			%
資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		5,093,737	
受取手形及び売掛金	※1	5,664,797	
関連会社受取手形及び売掛金	※1	973,749	
有価証券		2,813,360	
たな卸資産		3,316,081	
その他		475,693	
貸倒引当金		156,575	
流動資産合計		18,180,842	70.6
Ⅱ 固定資産			
1 有形固定資産	※2		
建物及び構築物		955,968	
機械及び装置		265,418	
土地		539,461	
その他		30,898	
有形固定資産合計		1,791,745	7.0
2 無形固定資産			
施設利用権その他		85,112	
無形固定資産合計		85,112	0.3
3 投資その他の資産			
投資有価証券		4,785,872	
関連会社株式		58,850	
長期貸付金		745,222	
その他		110,378	
貸倒引当金		11,902	
投資その他の資産合計		5,688,420	22.1
固定資産合計		7,565,277	29.4
資産合計		25,746,119	100

（単位　千円）

科目		金額	構成比
			%
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
支払手形及び買掛金		20,336	
関連会社支払手形及び買掛金		39,722	
短期借入金		3,382,000	
従業員賞与引当金		276,393	
事業税等引当金		354,993	
法人税等引当金	※3	1,104,998	
その他		682,504	
流動負債合計		5,860,946	22.8
Ⅱ 固定負債			
従業員退職給与引当金		528,623	
役員退職引当金		156,040	
固定負債合計		684,663	2.7
Ⅲ 特定引当金			
価格変動準備金		141,112	
特定引当金合計		141,112	0.5
負債合計		6,686,721	26.0
資本の部			
Ⅰ 資本金		1,815,000	7.0
Ⅱ 資本準備金		1,874,602	7.3
Ⅲ 利益準備金		453,750	1.8
Ⅳ その他の剰余金		14,916,046	57.9
資本合計		19,059,398	74.0
負債資本合計		25,746,119	100

（注）　※1　受取手形割引高及び裏書譲渡高　　なし。

※2　有形固定資産の減価償却引当金合計額　　2,905,490千円

※3　法人税等引当金には、住民税が含まれている。

＊御幸毛＊

連結損益計算書

（自　昭和52年5月　1日
至　昭和53年4月30日）

（単位　千円）

科目	金額		百分比
			%
Ⅰ 売上高			
製品及び商品売上高		10,919,059	100
Ⅱ 売上原価			
製品及び商品売上原価		5,803,315	53.1
売上総利益		5,115,744	46.9
Ⅲ 販売費及び一般管理費			
販売費及び一般管理費　※1		1,986,204	18.2
営業利益		3,129,540	28.7
Ⅳ 営業外収益			
受取利息	648,751		
有価証券利息	123,951		
受取配当金	74,486		
その他	26,967	874,155	8.0
Ⅴ 営業外費用			
支払利息	231,945		
従業員預り金利息	37,383		
その他　※2	33,664	302,992	2.8
経常利益		3,700,703	33.9
Ⅵ 特別利益			
投資有価証券売却益		22,266	0.2
税金等調整前当期純利益		3,722,969	34.1
Ⅶ 特定引当金繰入額			
価格変動準備金繰入額		12,069	0.1
税金等調整前当期利益		3,710,900	34.0
法人税等引当額		1,839,412	16.8
法人税等戻入額		147,307	1.3
当期利益		2,018,795	18.5

（注）　※1　販売費及び一般管理費の内、販売費と一般管理費の割合は、およそ販売費が60％、一般管理費が40％である。

販売費及び一般管理費の主要な費目

広告宣伝費	307,018千円
給料	242,865
賞与手当	213,752
退職給与引当金繰入額	114,952
事業税引当額	522,651
減価償却費	67,881
貸倒引当金繰入額	15,044

※2　営業外費用のその他には貸倒引当金繰入額549千円が含まれている。

＊御幸毛＊

連結剰余金計算書

（自　昭和５２年５月　１日
至　昭和５３年４月３０日）

（単位　千円）

科目	金額	
Ⅰ その他の剰余金期首残高		１３,４３５,４５１
Ⅱ その他の剰余金減少高		
配当金	５０８,２００	
役員賞与	３０,０００	５３８,２００
Ⅲ 当期利益		２,０１８,７９５
Ⅳ その他の剰余金期末残高		１４,９１６,０４６

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1　連結の範囲に関する事項

当社の子会社は、ミユキ販売株式会社１社であり、連結されている。

2　持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和５１年大蔵省令第２８号）附則２により、関連会社鷹岡株式会社１社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価している。

3　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社ミユキ販売株式会社の決算日は５月３１日である。

連結財務諸表作成に当っては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

4　会計処理基準に関する事項

(イ)　重要な資産の評価基準

有価証券	移動平均原価法による低価法
たな卸資産	主として総平均原価法による低価法
投資有価証券	移動平均原価法による低価法

(ロ)　減価償却の方法

有形固定資産	定率法
無形固定資産	定額法

(ハ)　引当金の計上基準

貸倒引当金	法人税法第５２条の規定に基づいて計上している。
事業税等引当金	地方税法の規定に基づいて計上している。
従業員賞与引当金	当社は発生基準により支給予想額を計上しているが、連結子会社は現金基準を採用している。
従業員退職給与引当金	当社は会社計算により期末要支給額の１００％を設定しているが、連結子会社は税法の規定により期末要支給額の５０％を設定している。

(ニ)　その他

法人税等引当額	法人税及び住民税の納税見込額を計上している。

5　投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と連結子会社資本勘定との相殺消去は、取得日を基準とする段階法による。

6　未実現利益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現利益は、親会社持分相当額を全額消去した。

7　在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

該当する事項はない。

8　利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。

9　法人税等の期間配分の処理に関する事項

税効果会計は適用していない。

●◀お　わ　り▶●